

伊予銀行 平成19年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参 考 資 料 編 目 次 ～



伊予銀行

伊予銀行を取り巻く環境	頁
○瀬戸内圏域の産業構造	2
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	3
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	4
○愛媛県の経済環境	5

伊予銀行の状況	
○伊予銀行の経営指標の特性	6
○預貸金の愛媛県内シェア	7
○個人預金シェアの推移	8
○伊予銀行グループの概況	9
○2006年度中期経営計画	10
○2006年度中計 数値目標達成状況	11
○新商品・新サービスの提供強化	12

収益の状況	
○部門別損益(管理会計ベース)	13
○営業部門セグメント別採算	14
○自己査定・要因別信用コスト額の状況	15
○19年度(年間)業績予想	16

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	17
○業種別貸出金の残高・比率推移	18
○中小企業向け貸出の状況	19
○債務者区分遷移表	20
○事業性貸出金の推進	21

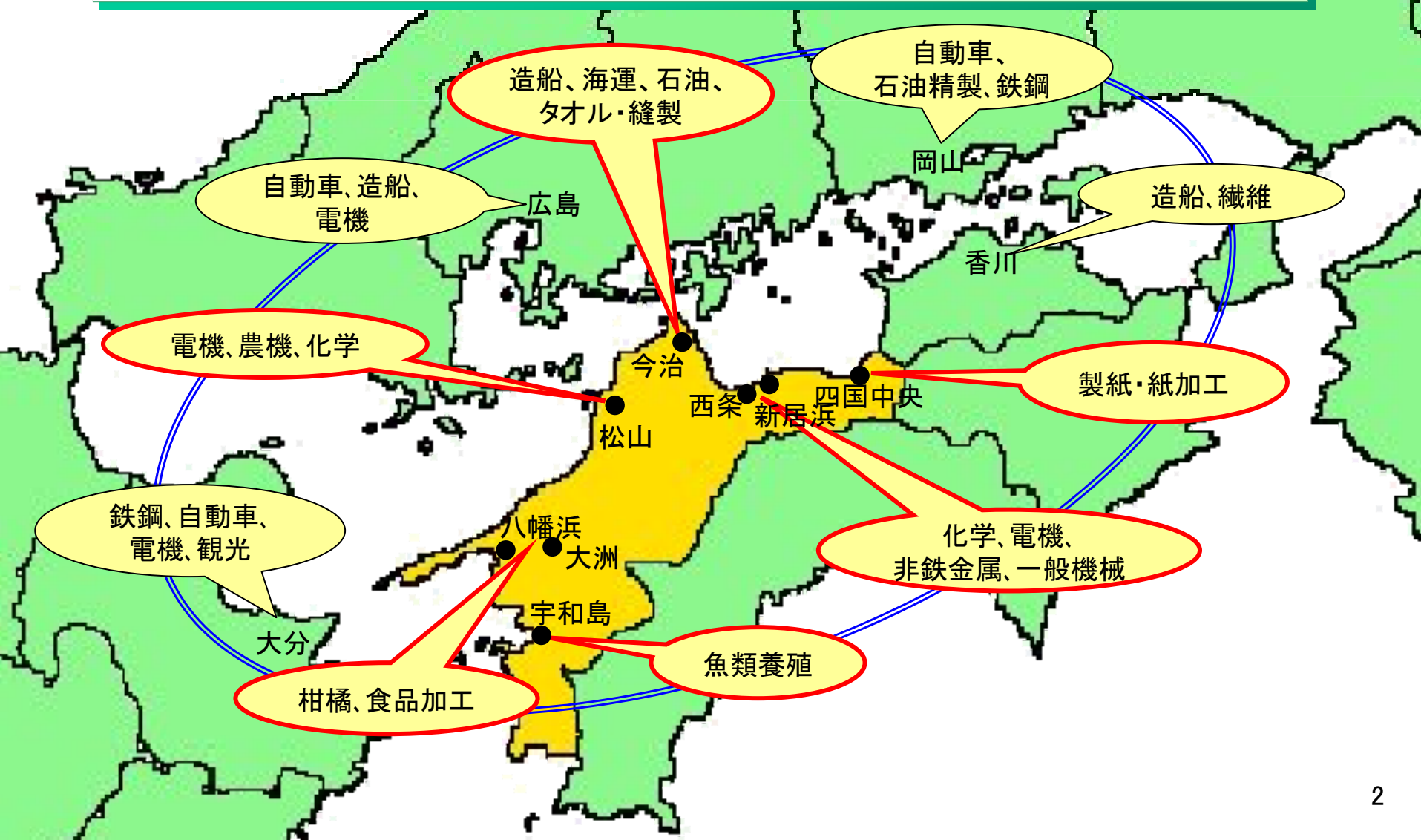
有価証券運用の状況	頁
○有価証券運用 ～有価証券ポート～	22
○有価証券運用 ～金利リスクへの対応～	23
○有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～	24

その他	頁
○CSR活動の状況	25
○創業130周年記念事業の展開	26
○地域密着型金融に係る当行の取組みについて	27

瀬戸内圏域の産業構造

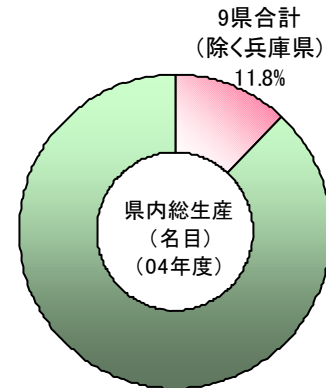
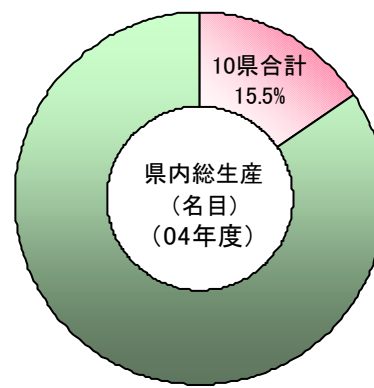
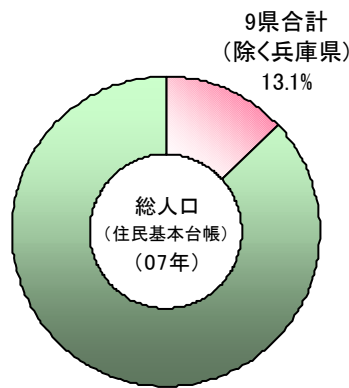
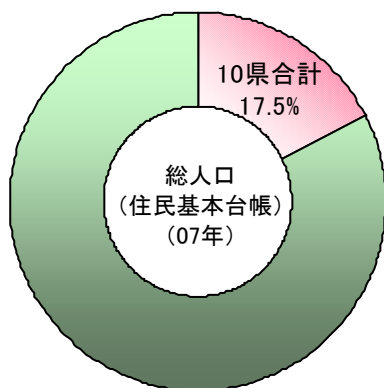


瀬戸内海沿岸地域は多様な産業構造を形成



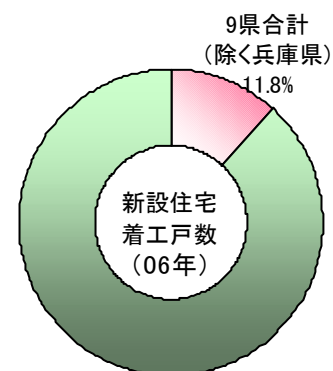
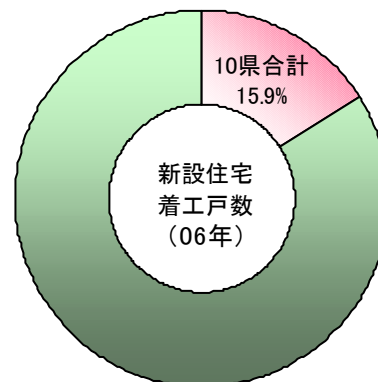
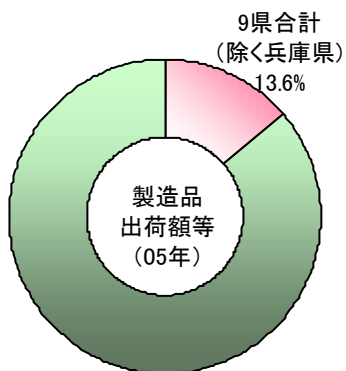
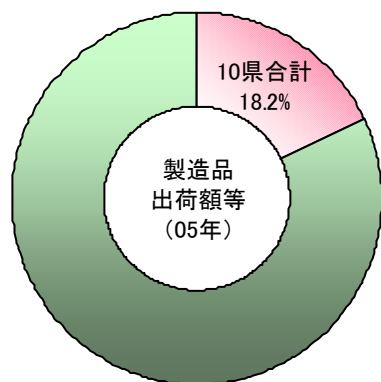
瀬戸内圏域の経済指標 I

	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (総務省国勢調査)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産(総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	07年 (人)	05年 (km ²)	01年 (事業所)	01年 (人)	04年度 (億円)	04年度 (%)	04年度 (千円)
愛媛県	1,479,775	5,677	80,613	661,695	47,286	+ 0.6	2,309
香川県	1,023,074	1,876	57,335	486,512	36,832	+ 0.5	2,630
徳島県	811,678	4,145	45,498	355,089	27,518	+ 1.8	2,808
高知県	792,419	7,105	46,354	347,765	23,603	▲ 2.4	2,171
大分県	1,218,066	6,339	65,302	542,383	45,487	▲ 2.5	2,653
福岡県	5,030,311	4,976	242,611	2,255,385	175,754	+ 0.2	2,570
山口県	1,489,176	6,112	78,099	686,847	57,457	+ 1.0	2,817
広島県	2,867,423	8,478	145,555	1,358,115	116,490	+ 3.8	2,943
岡山県	1,951,420	7,113	92,823	868,941	70,929	+ 0.6	2,578
上記9県合計(A)	16,663,342	51,821	854,190	7,562,732	601,356		
(A)÷(C)	13.1%	13.7%	13.5%	12.6%	11.8%		
兵庫県	5,580,497	8,395	252,132	2,329,868	187,088	+ 2.1	2,651
10県合計(B)	22,243,839	60,216	1,106,322	9,892,600	788,444		
(B)÷(C)	17.5%	15.9%	17.4%	16.4%	15.5%		
全国(C)	127,053,471	377,915	6,350,101	60,158,044	5,084,111	+ 1.6	2,978



瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数 (季調値)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率	完全失業率
	05年 (億円)	04年 (億円)	04年 (億円)	04年 2000=100	06年 (戸)	06年 (倍)	02年9月末 (%)
愛媛県	34,352	23,724	14,311	105.7	11,446	0.89	5.0
香川県	21,600	27,693	11,204	95.4	7,533	1.26	4.6
徳島県	16,056	10,112	7,509	116.9	5,202	0.92	4.8
高知県	5,469	8,923	7,717	87.3	4,459	0.49	5.3
大分県	36,717	13,705	12,152	112.4	9,610	0.99	4.5
福岡県	77,515	163,612	53,289	103.2	58,952	0.85	6.6
山口県	60,250	20,190	15,384	108.0	11,914	1.11	4.4
広島県	77,866	89,096	30,830	96.2	26,511	1.30	4.8
岡山県	72,956	34,557	19,960	101.0	16,547	1.36	4.6
上記9県合計(A)	402,781	391,612	172,356		152,174		
(A)／(C)	13.6%	9.7%	12.9%		11.8%		
兵庫県	134,778	75,811	53,336	110.4	52,646	0.94	7.4
10県合計(B)	537,559	467,423	225,692		204,820		
(A)／(C)	18.2%	11.5%	16.9%		15.9%		
全国(C)	2,958,003	4,054,972	1,332,786	100.2	1,290,391	1.06	5.4



愛媛県の経済環境



伊予銀行

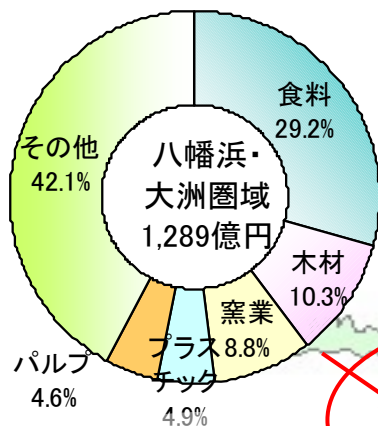


愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

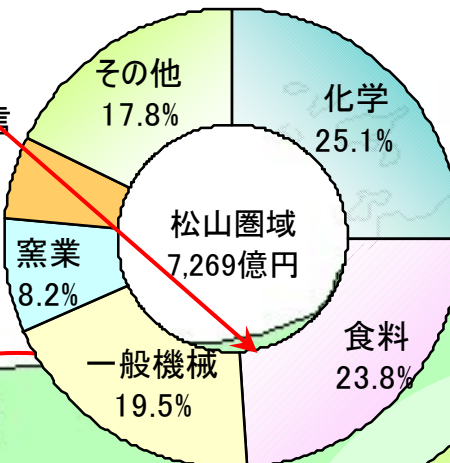
平成18年(2006年)の製造品出荷額等は3兆7,354億円

観光客消費総額
988億円

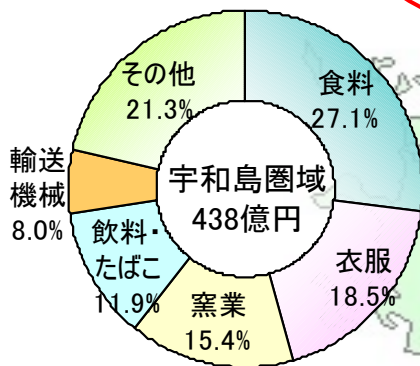
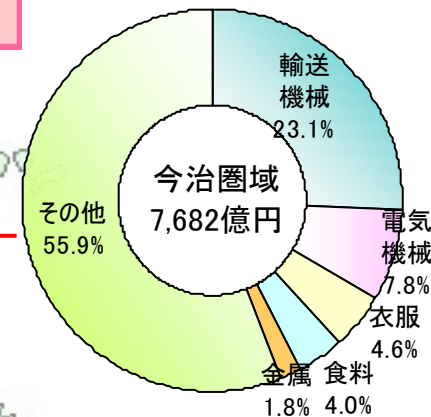
～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



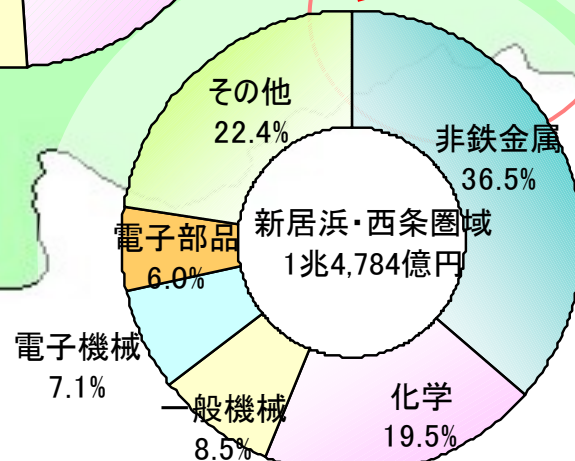
情報通信
機械 5.3%



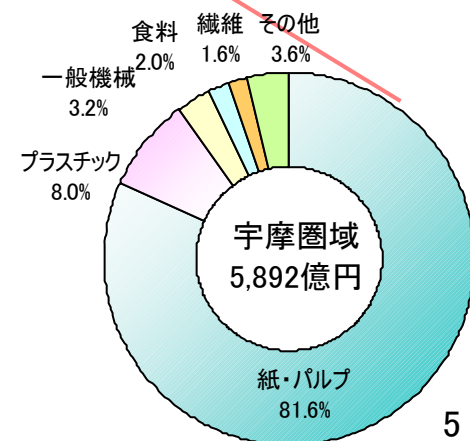
中小鉄工 633億円



魚類養殖
474億円



製紙 5,328億円



資料:愛媛県統計課「平成18年工業統計調査」(2006年)をもとに株いよぎん地域経済研究センター作成
(注) ○ 従業者4人以上の事業所 なお、今治圏域において、「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれているが、「輸送機械」を上回っているとみられる
○ フキダシは、業界規模を記載。(出典は各種統計数値を記載)

伊予銀行の経営指標の特性（19年度中間期）



健全性は高く、収益性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券含み益(連結)

当行実績：2,141 億円
地銀平均：573 億円

不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：2.99 %
地銀平均：4.18 %

ROA (コア業務純益／総資産)

当行実績：0.77 %
地銀平均：0.62 %

収益性

ROE(注) ※赤字行を除く

当行実績：5.94 %
地銀平均：6.21 %

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：9.06 %
地銀平均：4.64 %

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

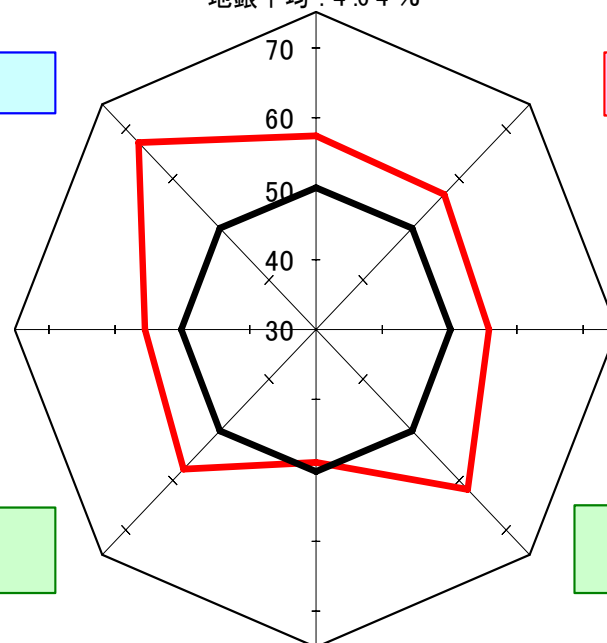
当行実績：11.51 %
地銀平均：6.15 %

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：8.46 %
地銀平均：3.40 %

OHR (経費／コア業務粗利益)

当行実績：54.76 %
地銀平均：65.00 %



地銀平均(非上場除く)に対する標準偏差
 — 地銀平均=50
 — 当行

(注)ROE計算上の分母は、「純資産の部合計」から「その他有価証券評価差額金」を控除したものを使用

預貸金の愛媛県内シェア

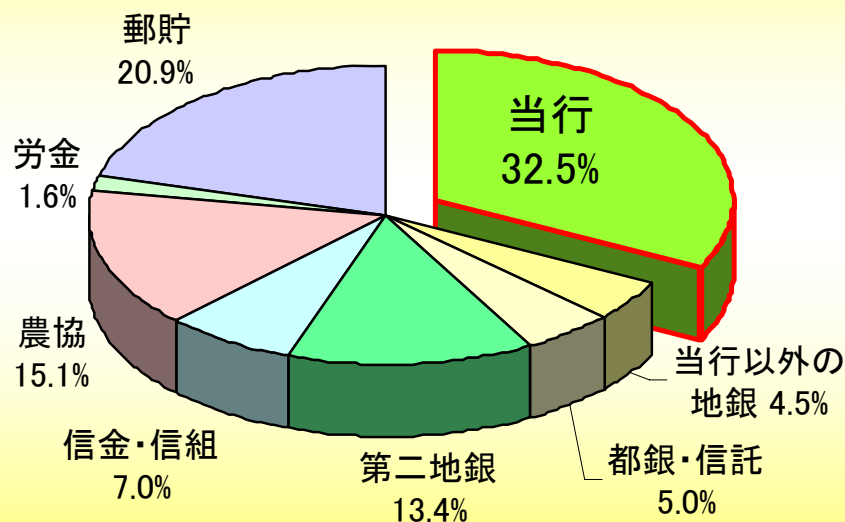
～ 郵貯・農協を含めた状況 ～



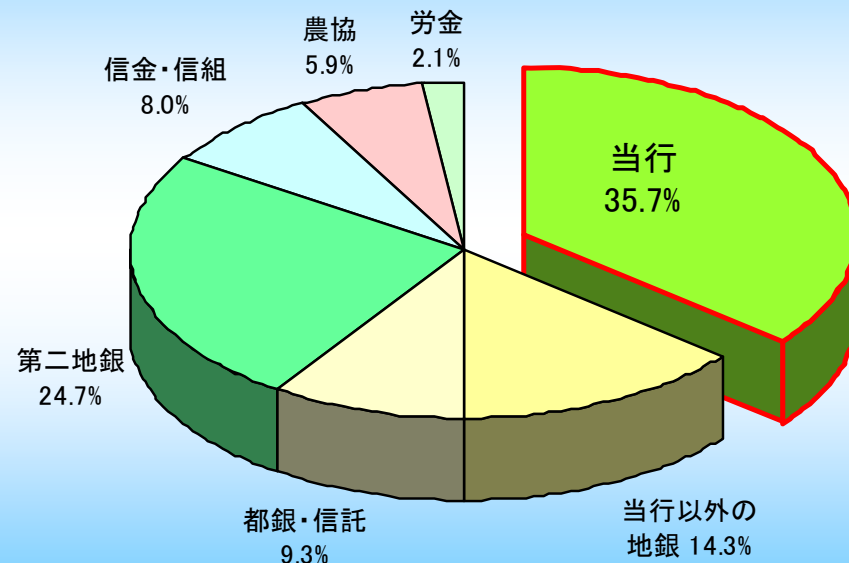
郵貯・農協を含めた愛媛県内の預金シェアは32.5%（19年3月末）

19年3月末、含む郵貯・農協等

＜預金 愛媛県内シェア＞



＜貸出金 愛媛県内シェア＞



個人預金シェアの推移



伊予銀行



愛媛県内の個人預貯金残高における当行のシェアは着実に上昇

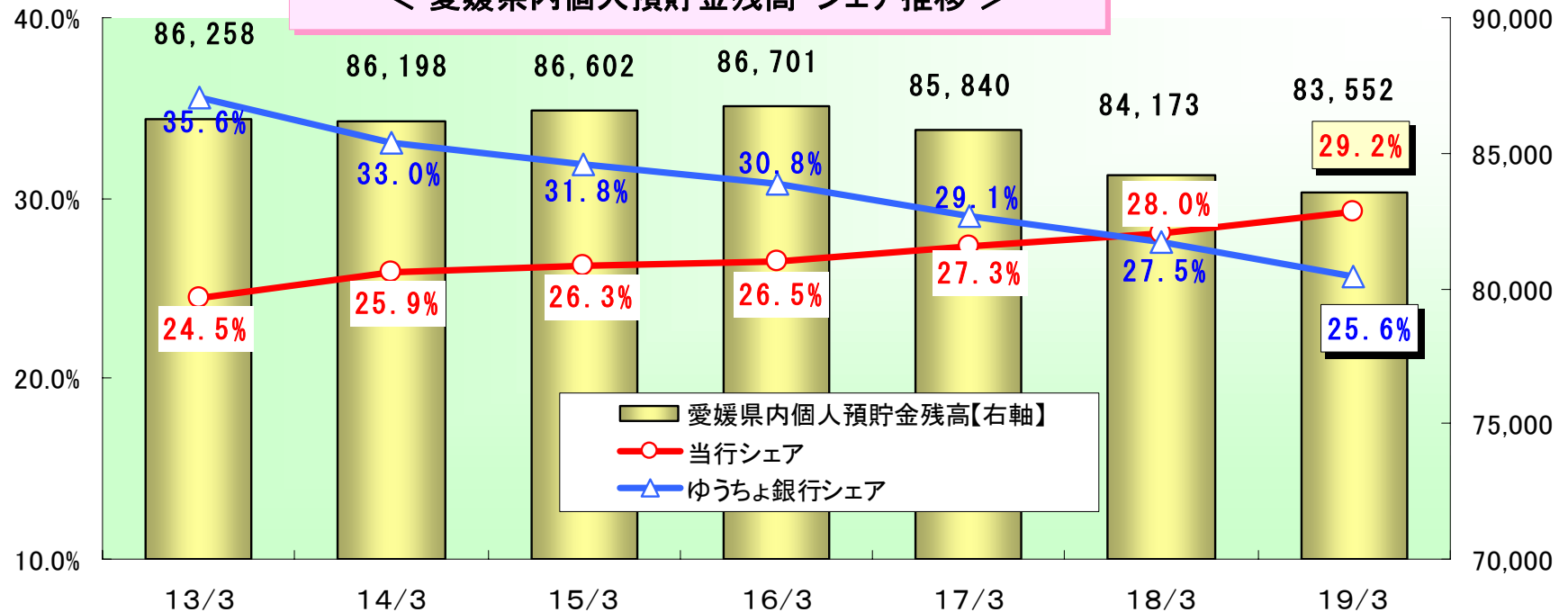


店舗機能の充実や相談業務への対応力強化など、ハード・ソフト両面でのさらなる営業店窓口の競争力強化を目指す

〔シェア；％〕

< 愛媛県内個人預貯金残高・シェア推移 >

〔県内個人預貯金残高；億円〕



< 愛媛県内個人預貯金残高推移 >

(単位：億円)

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3
当行	21,136	22,343	22,754	23,011	23,442	23,578	24,409
ゆうちょ銀行	30,693	28,463	27,569	26,719	24,948	23,184	21,418

(金融広報中央委員会「しるぽと」およびニッキン資料より作成。19/3の「県内個人預貯金残高」は一部推計を含む)

伊予銀行グループの概況

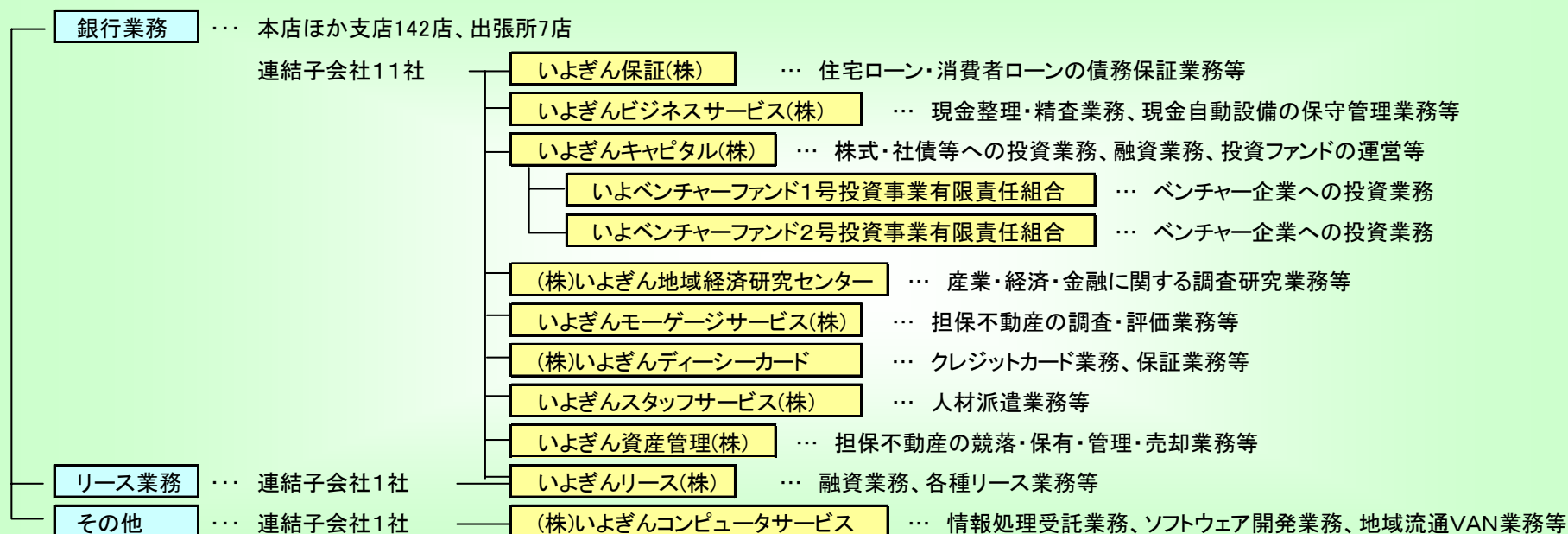
連結決算状況

	18/9	19/9	(百万円)		連単差 (注1)
			前年中間期比	増減率	
経常収益	58,518	61,278	2,760	+ 4.7%	7,530
経常利益	10,909	14,498	3,589	+ 32.9%	568
中間純利益	6,804	8,111	1,307	+ 19.2%	61

(注) 1. 連結と単体の差

2. 連結子会社の中間純利益合計は338百万円であるが、その8割強は当行グループ外の株主に帰属し、連結決算には当行グループの持分である2割程度しか影響しない

伊予銀行グループ会社一覧



2006年度中期経営計画

～ 企業価値向上への挑戦 ～

伊予銀行 企業理念

[存在意義]

潤いと活力ある地域の明日を創る

[経営姿勢]

最適のサービスで信頼に応える

[行動規範]

感謝の心でベストをつくす

目指す銀行像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

【戦略カテゴリー】 収益力の強化

- ◇ 営業態勢の強化
- ◇ 法人預貸金取引の強化
- ◇ 個人預貸金取引の強化
- ◇ 積極的な有価証券運用
- ◇ 非金利収益の増強
- ◇ 新商品・新サービスの提供強化

経営姿勢

- ◇ 「地域志向」「お客さま志向」の経営
- ◇ 健全性確保と収益力強化による経営体力向上
- ◇ 絶え間なき変革への挑戦

【戦略カテゴリー】

経営管理・財務の変革

- ◇ コンプライアンス態勢の強化
- ◇ 内部管理態勢の高度化
- ◇ リスクテイク能力のさらなる向上
- ◇ ステークホルダーの満足度向上

【戦略カテゴリー】

人事・組織の変革

- ◇ 本部組織、店舗・チャネルの再構築
- ◇ 積極的な人材の育成・登用
- ◇ グループ経営の推進
- ◇ 新しいビジネスモデルへの積極的な対応

企業価値の
さらなる向上

【戦略カテゴリー】

コスト最適化への変革

- ◇ 信用コストの安定化
- ◇ 経費の効率的運用

【戦略カテゴリー】

ITの戦略的活用

- ◇ IT化による利便性・安全性の向上
- ◇ 業務効率化の推進

2006年度中計 数値目標達成状況

< 計画期間 平成18年4月～平成21年3月 >



コア業務純益やOHR比率は当初計画以上に推移しており、**収益力は着実に向上**

		18/3	19/3	19/9	21/3目標
基本目標	コア業務粗利益	783億円	806億円	413億円	830億円以上
	コア業務純益	336億円	367億円	186億円	390億円以上
	当期純利益	193億円	165億円	80億円	220億円以上
	ROE比率	7.92%	6.36%	5.94%	7.5%以上
	総資産残高	4兆7,089億円	4兆8,228億円	4兆8,133億円	5兆円以上
管理項目	新規融資事業所開拓先数	(2年間で)6,600先	3,435先	5,039先	10,000先以上
	OHR比率	57.0%	54.4%	54.7%	55%以下
	不良債権比率	2.49%	3.29%	2.99%	2%以下
	連結自己資本比率	12.16%	12.54%	12.30%	13%以上

(注)ROE比率は、「純資産の部合計」から「その他の有価証券評価差額金」を除いたベース

新商品・新サービスの提供強化



伊予銀行



地域のリーディングバンクとして新商品・新サービスの提供を積極展開

「コンビニATM」サービスを開始（19年7月）

- ◇ ローソンATMネットワークス（ローソン）
 - ◇ E-net（ファミリーマート・ポプラ他）
- 2社のコンビニATMサービスを同時開始

創業・新事業支援業務

- ◇ 「いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」
 - ◇ 「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」
- 合算で10億円のファンドを設立
総投資実績は19年9月で22件599百万円

確定拠出年金（401K）業務

- ◇ 個人型・企業型ともに加入者は順調に増加
- ◇ 適格退職年金導入先にアプローチ強化

医療・介護支援業務

- ◇ 専門スタッフ2名による本部渉外実施
- ◇ 医療コンサルティング会社との連携による機能強化

地場産業活性化支援

- ◇ 地場主要産業である第1次産業を積極的に支援する「アグリフィッシャー支援プログラム」を展開
 - 専用ローン「アグリフィッシャーデラックス」
 - 「農活応援団」を発売
 - 販路開拓、他業態からの業態転換等をサポート
 - 大学・自治体等 産学官一体となった支援

その他

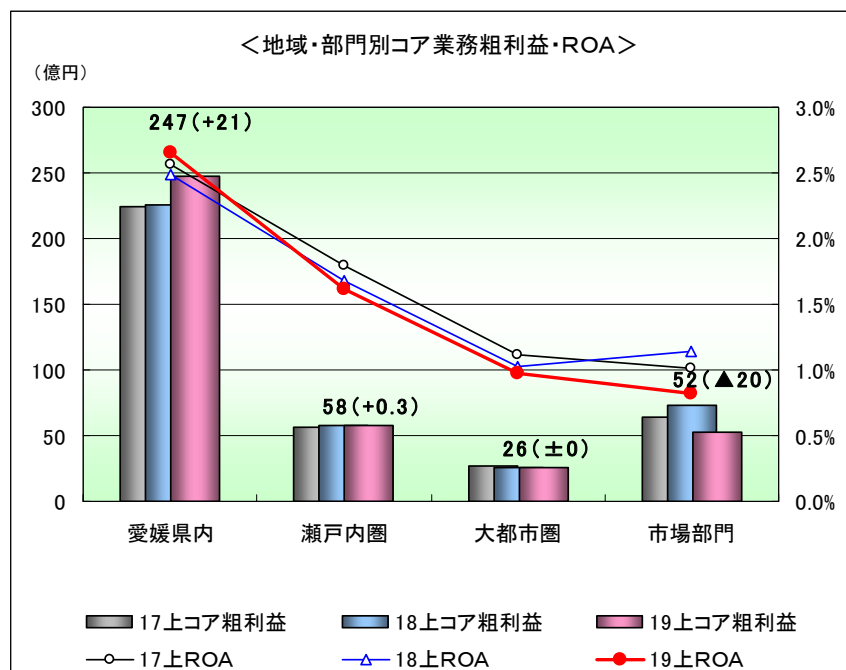
- 遺言信託・遺産整理業務（信託銀行の代理店業務）
- 私募債発行支援業務
- シンジケートローン業務

**各種のニーズに
対応できる体制を
構築**

部門別損益（管理会計ベース）

- ★ 営業部門では、愛媛県内を中心に粗利益が向上
 …… 引き続き瀬戸内圏域（愛媛県を含む）におけるさらなる粗利益増強を目指す
- コア業務粗利益 …… 預り資産への取組み強化や預金の収益性が向上したこと等により、当行が地盤とする愛媛県内で大幅な増益に
 - 営業店部門のリスク・コスト控除後利益 …… PDの保守的修正（バーゼルⅡ対応）に伴うEL率上昇による信用コスト増加を粗利益増加で吸収できず減益に
 - 市場部門 …… 調達コストの増加により減益

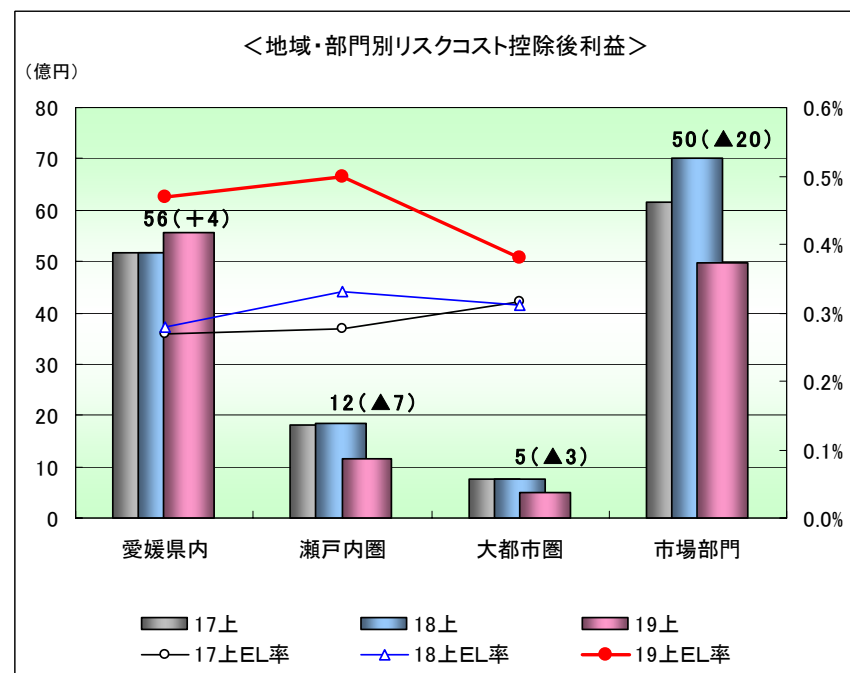
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA＝コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 市場部門のリスクコスト控除後利益は売却等損益を含まない。

注4 EL＝期待損失 (Expected Loss)

営業部門セグメント別採算



伊予銀行



事業性取引 … 預貸金の増強により粗利益低下傾向に歯止め

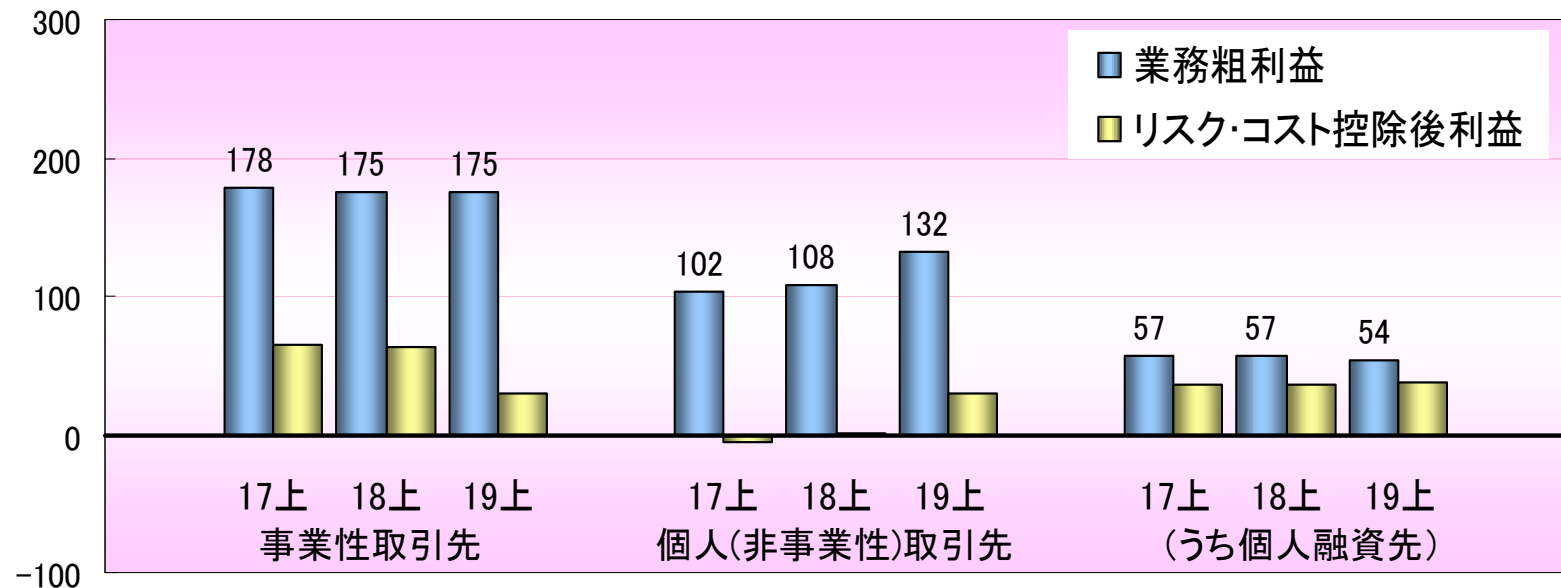
- 貸出利鞘は低下傾向が続いているが、預貸金平残増強等により粗利益の減少傾向に歯止め
- 瀬戸内圏域(愛媛県内を含む)における預貸金・役務取引の増強により収益拡大を目指す
- リスク・コスト控除後利益の減少は、バーゼルⅡ対応として行ったPDの保守的修正によるもの



個人取引 … 預金・預り資産収益により増益基調続く

- 預り資産への取組み強化や、金利上昇に伴い、市場金利よりも低利での資金調達が可能で預金の収益性が向上したことにより大幅な増益に

(億円)



(注) 本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(19上)・・・25億円

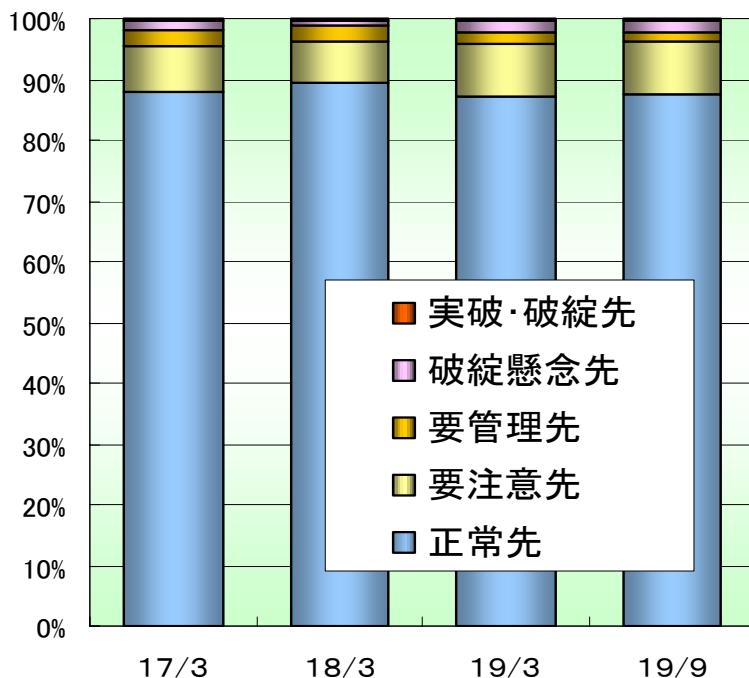
自己査定・要因別信用コスト額の状況



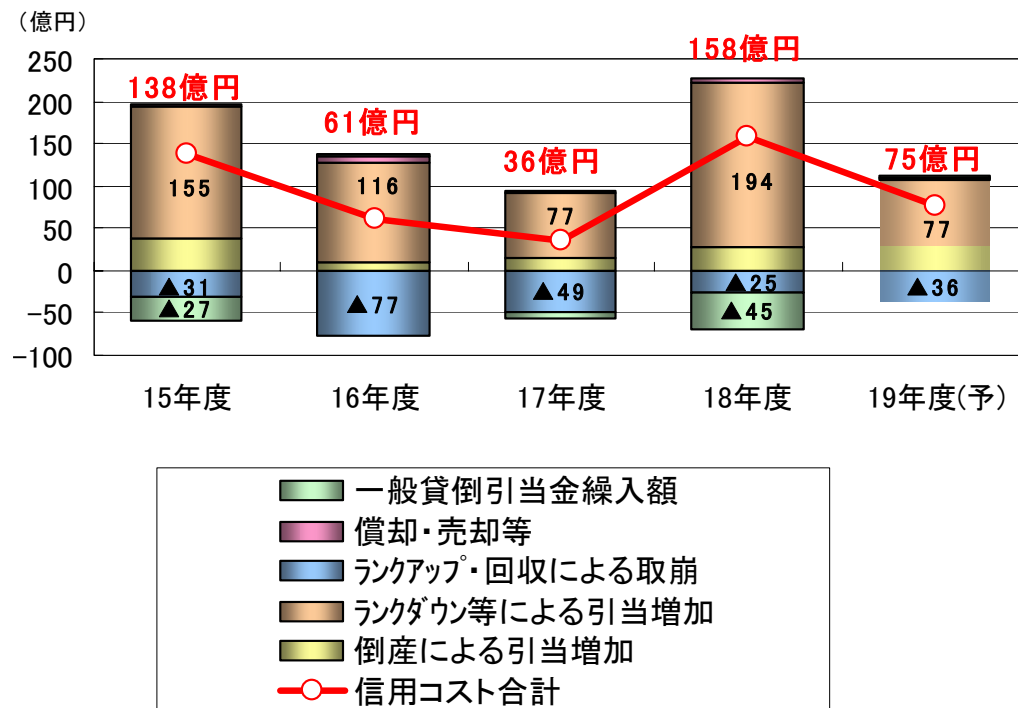
地域金融機関としての使命を果たしつつ、不良債権の縮減に努める

- 18年度に自己査定基準の一部見直し・厳格化を行っていたため、一時的に不良債権額・信用コストは増加していたが、今年度以降は安定推移を見込む
- 企業再生支援への取組み強化の継続実施等により、不良債権比率2%以下を目指す

< 自己査定区分別構成比推移 >



< 要因別信用コスト推移 >



19年度（年間）業績予想



19年度の年間配当は8円(前年度比+50銭)と4年連続の増配を予定

- 19年度（年間）コア業務純益375億円、当期純利益190億円を予想
- 創業130周年記念配当1円を予定

（単位：百万円）

単体	19/3 年間実績	20/3(年間) 予想		
			増減	増減率
経常収益	102,521	110,000	+ 7,479	+ 7.3%
経常費用	77,038	78,500	+ 1,462	+ 1.9%
経常利益	25,483	31,500	+ 6,017	+ 23.6%
税引前当期純利益	26,833	30,000	+ 3,167	+ 11.8%
当期純利益	16,533	19,000	+ 2,467	+ 14.9%
業務純益	40,631	37,300	△ 3,331	△ 8.2%
コア業務純益	36,722	37,500	+ 778	+ 2.1%

連結	19/3 年間実績	20/3(年間) 予想		
			増減	増減率
経常収益	117,318	124,800	+ 7,482	+ 6.4%
経常利益	27,344	33,400	+ 6,056	+ 22.1%
当期純利益	16,629	19,100	+ 2,471	+ 14.9%
1株当たり配当金	7円50銭	8円	+ 50銭	+ 6.7%

**創業130周年
記念配当を予定**

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	前年中間期比
総貸出金	28,388	28,782	29,242	30,421	30,525	31,078	31,222	+ 697
一般貸出金	27,341	27,592	28,087	29,223	29,431	29,940	30,106	+ 676
事業性貸出金	20,273	20,292	20,596	21,452	21,431	21,810	21,893	+ 462
個人融資	7,068	7,300	7,492	7,771	7,999	8,130	8,213	+ 214
住宅ローン	4,438	4,719	4,955	5,229	5,473	5,626	5,736	+ 263
アパート・ビルローン	952	978	994	1,040	1,085	1,125	1,150	+ 65
カードローン	398	385	380	368	363	352	349	△ 14
地公体向貸出金	1,048	1,190	1,155	1,198	1,094	1,138	1,116	+ 22

(注)個人融資の内訳は主要なもののみ記載、アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位: 億円)

	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	前年中間期比
総預金等＋預り資産 A	40,265	41,148	42,690	43,833	44,291	45,460	46,185	+ 1,895
総預金等	38,986	39,545	40,657	41,154	41,141	41,984	42,300	+ 1,159
総預金	38,385	38,969	39,559	39,430	38,757	39,932	39,961	+ 1,204
個人	26,169	26,532	26,676	26,668	26,852	27,581	28,191	+ 1,339
一般法人	10,222	10,276	10,537	10,998	10,182	10,654	10,251	+ 69
公金	1,319	1,168	1,523	1,049	1,170	1,073	1,069	△ 101
金融	357	733	552	642	417	513	384	△ 33
海外・オフショア	317	260	270	73	136	110	66	△ 70
NCD	602	575	1,098	1,724	2,384	2,052	2,340	△ 44
一般法人	358	552	1,058	1,598	1,892	1,866	1,835	△ 56
公金	244	23	39	127	493	186	505	+ 12
一般法人資金(含むNCD)	10,580	10,828	11,595	12,596	12,074	12,521	12,086	+ 12
公金資金(含むNCD)	1,562	1,191	1,562	1,175	1,663	1,259	1,574	△ 89
個人預金＋個人預り資産	27,291	27,968	28,523	29,119	29,754	30,784	31,800	+ 2,046
個人預金	26,169	26,532	26,676	26,669	26,852	27,581	28,191	+ 1,339
個人預り資産	1,122	1,436	1,846	2,450	2,902	3,203	3,609	+ 707

預り資産(末残ベース)

(単位: 億円)

預り資産(除く預金等) B	1,280	1,603	2,033	2,679	3,149	3,476	3,885	+ 736
国債	828	959	1,065	1,214	1,370	1,462	1,534	+ 163
投信	168	281	569	1,051	1,322	1,550	1,873	+ 551
個人年金保険等	284	363	400	414	457	463	478	+ 21
外貨預金(残高)	421	460	519	408	484	591	548	+ 63
除く公金外貨	361	460	446	375	484	591	548	+ 63
預り資産構成比(B/A)	3.2%	3.9%	4.8%	6.1%	7.1%	7.6%	8.4%	+ 1.3%

業種別貸出金の残高・比率推移



伊予銀行



業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、安定した運用状況

(単位: 百万円、%)

	16/9		17/9		18/9		19/9		18/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	465,660	16.4	467,782	16.0	476,009	15.6	477,484	15.3	1,475	+ 0.3%
農 業	2,412	0.1	2,444	0.1	2,524	0.1	2,207	0.1	△ 317	△ 12.6%
林 業	143	0.0	113	0.0	115	0.0	78	0.0	△ 37	△ 32.4%
漁 業	15,659	0.6	14,633	0.5	14,576	0.5	11,047	0.4	△ 3,529	△ 24.2%
鉱 業	2,595	0.1	2,361	0.1	2,336	0.1	2,469	0.1	133	+ 5.7%
建設業	171,181	6.0	171,963	5.9	166,506	5.5	164,972	5.3	△ 1,534	△ 0.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	26,964	0.9	37,445	1.3	50,442	1.7	54,281	1.7	3,839	+ 7.6%
情報通信業	11,239	0.4	13,113	0.4	13,059	0.4	13,434	0.4	375	+ 2.9%
運輸業	337,540	11.9	340,525	11.6	387,315	12.7	416,847	13.4	29,531	+ 7.6%
うち海運	256,484	9.0	255,752	8.7	299,296	9.8	324,639	10.4	25,343	+ 8.5%
卸売・小売業	458,405	16.1	466,758	16.0	459,554	15.1	458,863	14.7	△ 691	△ 0.2%
金融・保険業	104,495	3.7	114,145	3.9	108,875	3.6	110,227	3.5	1,352	+ 1.2%
不動産業	141,292	5.0	143,176	4.9	159,359	5.2	163,137	5.2	3,779	+ 2.4%
各種サービス業	311,420	11.0	304,449	10.4	317,492	10.4	324,127	10.4	6,635	+ 2.1%
うち医療・関連	121,893	4.3	126,819	4.3	129,299	4.2	125,459	4.0	△ 3,840	△ 3.0%
地方公共団体	82,974	2.9	96,136	3.3	94,381	3.1	101,753	3.3	7,373	+ 7.8%
その他	706,880	24.9	749,218	25.6	799,963	26.2	821,312	26.3	21,349	+ 2.7%
合 計	2,838,864	100.0	2,924,269	100.0	3,052,507	100.0	3,122,237	100.0	69,731	+ 2.3%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

中小企業向け貸出の状況

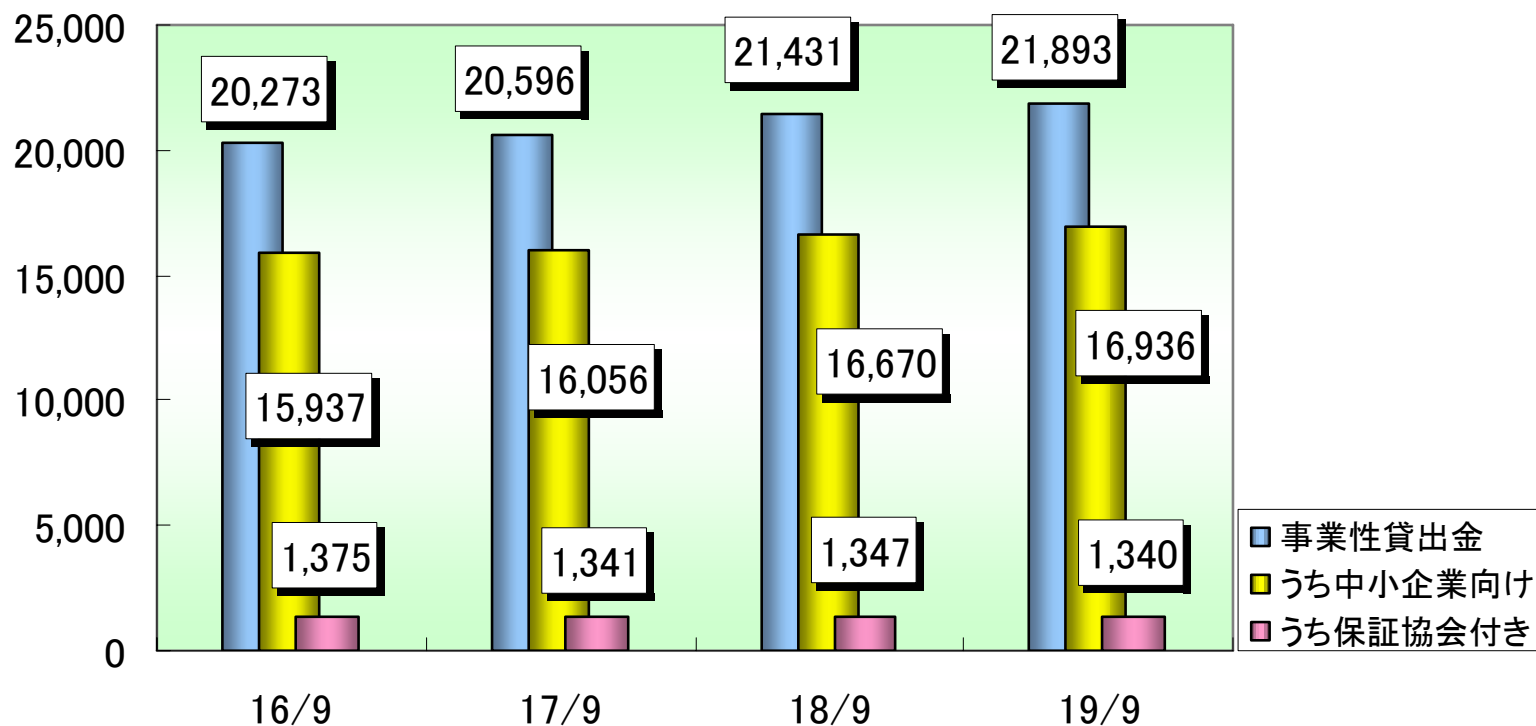


伊予銀行



19年9月の事業性貸出金に占める中小企業向け貸出金の比率は77.4%

(億円)



(単位: 億円)

	16/9	17/9	18/9	19/9	前年中間期比
事業性貸出金	20,273	20,596	21,431	21,893	+462
うち中小企業向け	15,937	16,056	16,670	16,936	+266
うち保証協会付き	1,375	1,341	1,347	1,340	△ 7

債務者区分遷移表

- ★「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として実施中
- ★「企業コンサルティング部」を中心とした企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会、DDS・DES、など各種再生スキームの活用～

＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移(1年間)＞

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

			19/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
18/9月末	正常先	25,642	22,623	21,609	838	78	22	45	31	0.38%		1,014
		20,932	20,247	19,324	875	30	8	4	5	0.08%		922
	その他要注意先	2,100	1,985	463	1,325	105	61	16	15	4.38%	463	197
		2,593	2,367	435	1,650	171	94	12	5	4.29%	435	282
	要管理先	318	277	30	70	116	36	18	7	19.18%	100	61
		550	488	29	76	288	93	2	1	17.39%	104	96
	破綻懸念先	211	180	22	6	4	124	15	9		32	24
		504	367	4	6	2	323	21	10		12	31
	実質破綻先	179	111	2	1	0	0	104	4		3	4
		53	34	0	0	0	0	29	5		0	5
	破綻先	92	48	0	0	0	0	0	48		0	
		64	43	0	0	0	0	0	43		0	
	合計	28,542	25,224	22,126	2,240	303	243	198	114		598	1,300
		24,697	23,546	19,792	2,607	491	519	68	69		552	1,336

(注1) 期初(18年9月末)において各債務者区分に属していた債務者が、期末(19年9月末)においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、期末(19年9月末)における償却後の残高である。

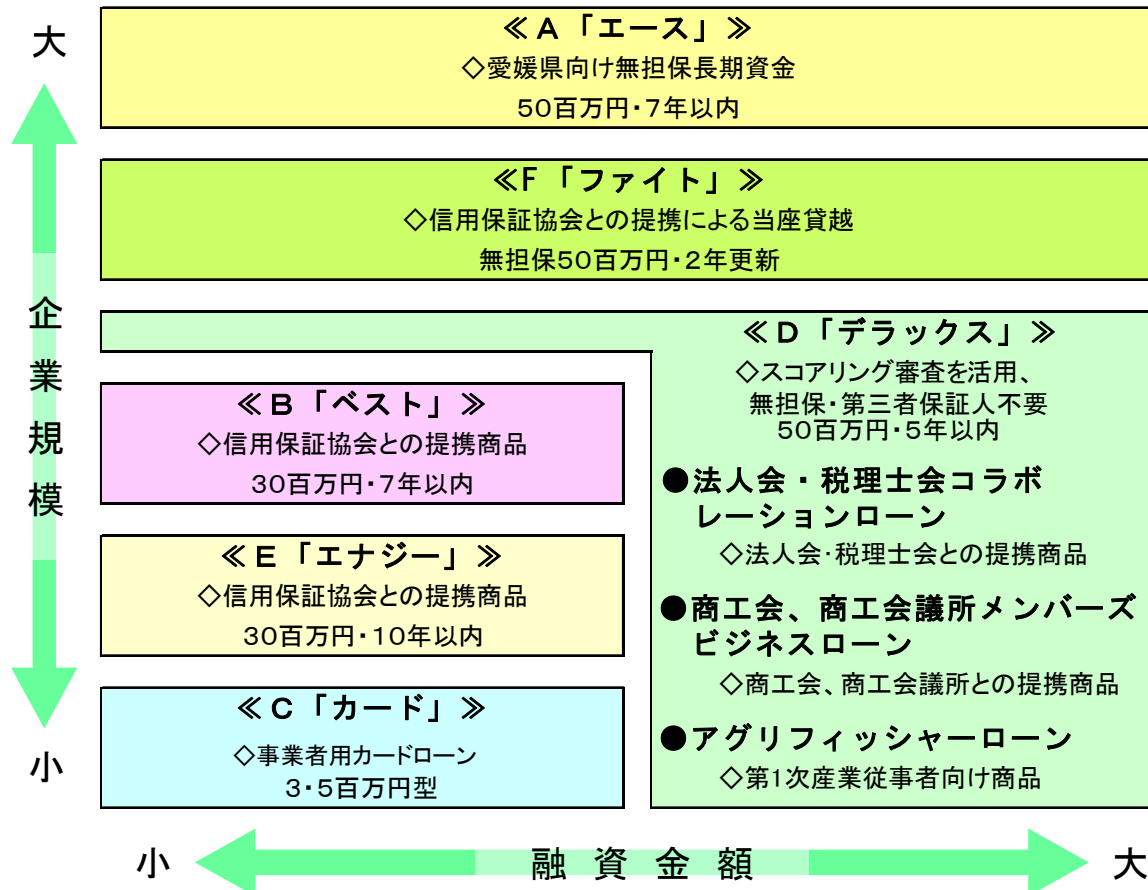
事業性貸出金の推進



事業規模に応じた多彩な商品ラインナップにより、お客さまの幅広いニーズに対応

～ 「いよぎんビジネスサポートローン」シリーズのラインナップ ～

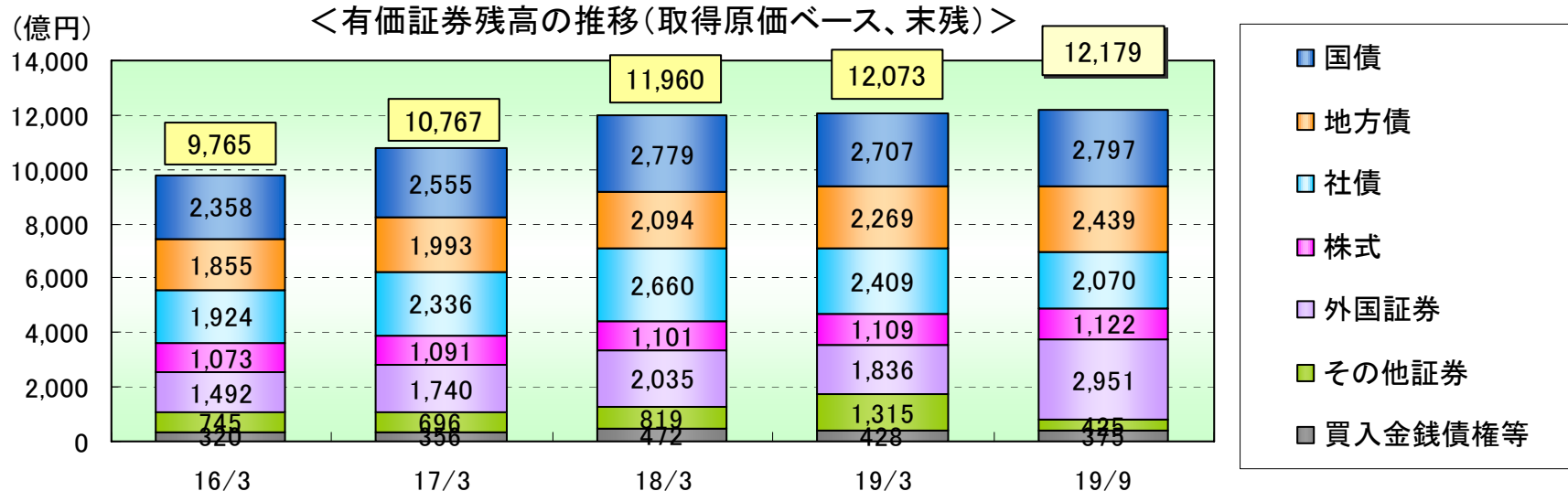
19年9月末実績



A「エース」
124件
1,158百万円
B「ベスト」
901件
8,221百万円
C「カード」
782件
1,868百万円
D「デラックス」
3,228件
33,390百万円
E「エナジー」
930件
7,863百万円
F「ファイト」
353件
8,557百万円
合 計
6,318件
61,057百万円

有価証券運用 ～有価証券ポート～

- ここ数年の積極的な取組みにより、**有価証券ポートの規模は順調に拡大**
- 市場金利上昇や投資対象の多様化により、**有価証券利回りは緩やかに上昇**



＜有価証券利回りの推移＞

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	19/9
有価証券利回り(国内部門)	1.71%	1.58%	1.47%	1.59%	1.71%	1.72%
(参考:地銀平均)	1.18%	1.04%	1.03%	1.11%	1.22%	***
有価証券利回り(国際部門)	1.54%	1.25%	1.66%	2.02%	2.37%	2.43%
(参考:地銀平均)	3.84%	2.46%	2.52%	3.21%	3.57%	***
有価証券利回り(総合)	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.82%	1.88%
(参考:地銀平均)	1.38%	1.26%	1.26%	1.46%	1.58%	***

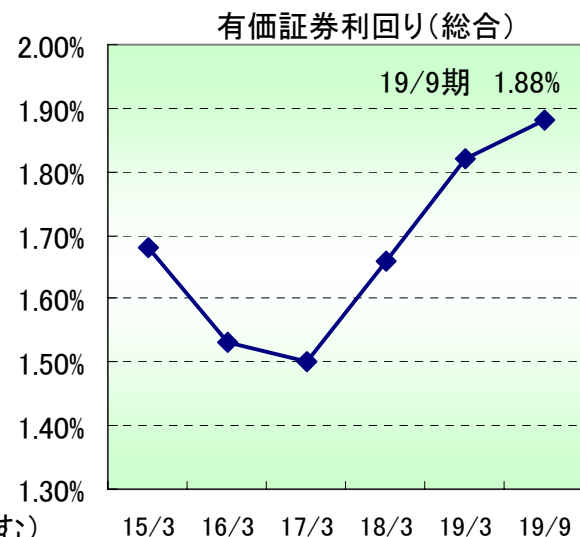
(19/9より従来国内部門に計上していた円建外国投資信託勘定を国際部門に計上)

＜参考＞ 有価証券利回りの推移(邦貨・外貨の別)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	19/9
有価証券利回り(邦貨)	1.64%	1.50%	1.41%	1.51%	1.64%	1.71%
有価証券利回り(外貨)	3.09%	2.81%	3.34%	3.88%	4.46%	4.29%
有価証券利回り(総合)	1.68%	1.53%	1.50%	1.66%	1.82%	1.88%

(「邦貨」は、外国証券に分類される債券のうち、円建外債・ユーロ円債・外国投資信託を含む)

(「外貨」は、外貨建て外国証券のみ)



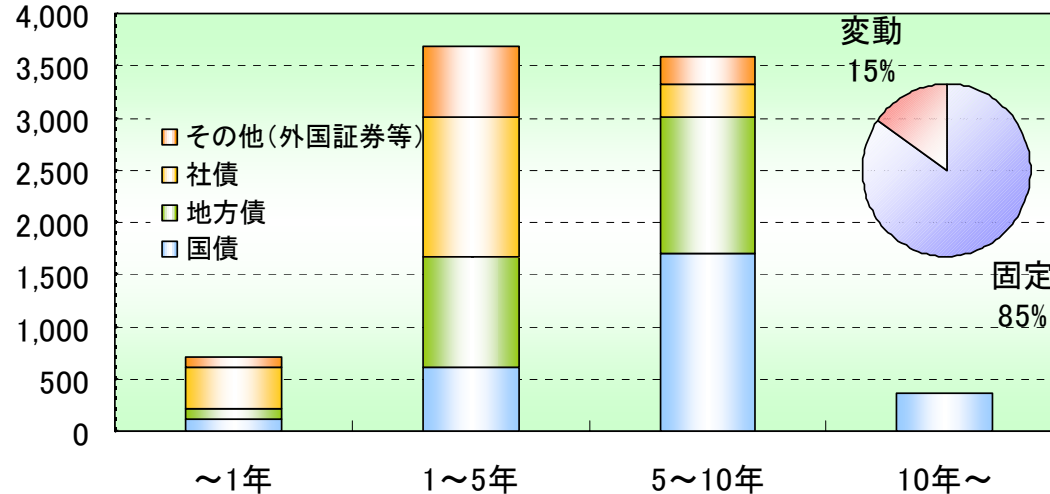
有価証券運用 ～金利リスクへの対応～



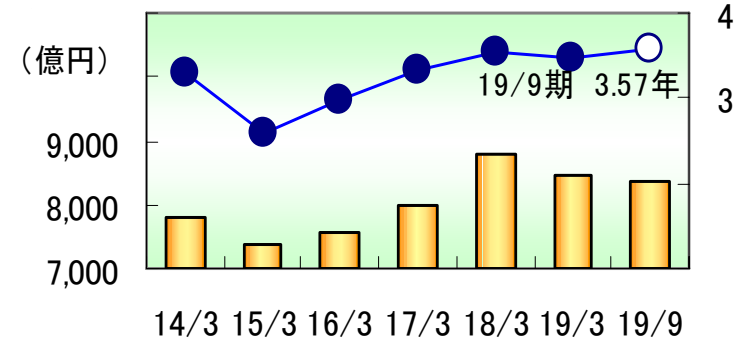
伊予銀行

- 円債ポートにおける固定・変動比率やデュレーションは、リスクカテゴリー別の最適比率を考慮して決定
- デュレーションは一定に保ちながらも、残高を減少させることにより金利リスクを抑制

(億円) <円貨債券ポートフォリオの概要(19年9月末現在、取得原価ベース)>



<円債ポートデュレーションと残高の推移> (年)



(金額単位: 億円)

※有価証券勘定※	16/3		17/3		18/3		19/3		19/9	
	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比	簿価残高	構成比
円貨債券ポートフォリオ合計	7,576	100.0%	7,969	100.0%	8,798	100.0%	8,462	100.0%	8,360	100.0%
固定金利債 (国債、政地債、金融債、固定金利事業債等)	5,825	76.9%	6,647	83.4%	7,312	83.1%	7,142	84.4%	7,083	84.7%
変動金利債 (15年変動利付国債、変動金利事業債等)	1,751	23.1%	1,322	16.6%	1,486	16.9%	1,320	15.6%	1,277	15.3%
デュレーション (円貨債券ポート全体)	2.99年		3.33年		3.53年		3.48年		3.57年	

有価証券運用 ～リスクカテゴリー別管理～

- 「分散投資の考え方に根ざした資産配分の最適化」を目指した取組み
- リスク対比リターンの極大化を合理的に推進できる運用体制

(注) 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計

(単位: 億円)

19/9期 リスクカテゴリー	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	19/3比	総合 損益	実現損益				評価 損益 増減	主な収益の源泉
							利息・ 配当収入	受取 利息	調達 コスト	売買・ 償却損益		
国内債券	6,390	△0	6,390	44.8%	△0.2%	17	17	46	29	0	+0	円金利の長短金利差
国内株式	1,167	+1,978	3,145	22.0%	△0.5%	△57	17	22	5	0	△74	取引先を中心とした国内企業の成長
外国債券	1,579	+76	1,655	11.6%	+1.2%	25	5	26	22	0	+20	海外金利の長短金利差、為替差益
15年変動利付国債	881	△24	857	6.0%	△0.0%	△0	0	4	4	0	△0	10年金利の上昇による利回り向上
事業債・仕組債等	1,443	△9	1,434	10.0%	△1.1%	△1	1	8	7	0	△2	信用リスクテイクによる収益
ヘッジファンド	399	+3	402	2.8%	+0.3%	1	2	3	2	0	△1	外部委託運用による戦略分散
不動産関連投資	132	+64	196	1.4%	△0.2%	△33	3	3	1	0	△35	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
コモディティ	40	+4	44	0.3%	+0.1%	4	1	1	0	0	+3	原油、金等の商品相場の上昇
プライベート・エクイティ	54	+2	57	0.4%	△0.0%	△1	△2	△2	0	0	+0	未上場株の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	50	+1	51	0.4%	+0.4%	1	△0	0	0	0	+1	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	43	+0	43	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	12,178	+2,095	14,273	100.0%	+0.0%	△44	44	113	69	0	△88	

※「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利(円0.89%、ドル5.40%、ユーロ4.29%)を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

＜有価証券投資戦略＞

- ◇リスクカテゴリー別時価構成比を最適化することで、より効率的なポートフォリオを目指していく
- ◇許容されるリスク量の範囲内で分散投資を推進し、有価証券ポートフォリオのリスク対比リターンの改善を図る
- ◇投資計画および投資実績の評価を定期的 to 実施し、将来の投資ヘフィードバックする運用体制の確立

CSR活動の状況



伊予銀行

「CSR推進委員会」による本業に基づいた社会貢献活動を実施
お客さま満足度の向上を目指し、全行的なCS向上運動を展開

地域貢献活動

- ◇ 愛媛県商工会議所連合会会頭をはじめ、数多くの地元経済団体等の役員を会長・頭取が務めることにより、地域経済活性化への貢献活動を展開
- ◇ 四国のミュージアム情報を発信する「ミュージアム88カードラリーin四国」を四国の地方銀行4行（当行・阿波・百十四・四国）で共同開催
- ◇ 「小さな親切」運動の愛媛県本部の事務局を務め、積極的に活動を支援
- ◇ 「地域文化活動助成制度」による支援
- ◇ （財）「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- ◇ 「IRCニュー・リーダー・セミナー」開催による経営者育成支援
- ◇ 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- ◇ 「全日本女子硬式野球選手権大会」に特別協賛
- ◇ Jリーグ「愛媛FC」の地元開催試合に「伊予銀行サックスデー」を設定
- ◇ 愛媛県内全20市町への「防災倉庫」の寄贈
- ◇ 子どもの安全を守る活動の展開
 - 「こども 110番まもるくん」制度への参加
 - オリジナルヒーロー「イノオスンダー」による、「子どもの安全」啓発ビデオの制作と小学校等への贈呈
- ◇ お子さま向け金融経済教室「いよぎんキッズサマーセミナー」の開催

産学官連携

- ◇ （財）えひめ産業振興財団との連携
- ◇ 愛媛大学との「連携協力協定」ならびに松山大学との連携強化
- ◇ 「地域ブランド」形成支援を目的とした「中小企業基盤整備機構」との業務提携
- ◇ 異業種交流会「フロンティア企業クラブ」への参加
- ◇ 「四国産業クラスターサポート会議」への参加 他

商品提供

- ◇ 環境問題に対応する「環境私募債」「環境クリーン資金」「エコカーローン」等の商品ラインナップ
- ◇ 「マイカーローン飲酒運転追放キャンペーン」の継続実施
- ◇ 高齢化社会に対応する「介護サポートローン」
- ◇ 子育てを応援する「愛情」・「子宝ローン」 他

CS向上

- ◇ 「Thanks, Heart & Smile運動」
～「感謝の心でベストをつくす」全行運動～を展開
- ◇ 愛媛県内店舗へロビースタッフを配属・増員

環境

- ◇ ハイブリッドカー等の低公害車の導入拡大
- ◇ 再生紙の利用率アップへの取組み 他

創業 130 周年記念事業の展開

～ 「おかげさまで」という感謝の気持ちを込めて ～



平成20年3月15日の創業130周年記念日に向けて記念事業を積極的に展開

○ 創業130周年記念配当1円を予定

20/3期 年間8円配当を予定

○ 「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』(仮称)」の設立と職員のボランティアによる環境問題対策支援制度の創設

○ 創業130周年記念商品の発売

◇ 定期預金「いよの思い」、懸賞付定期預金「えひめ『愛』あるブランド」

○ 「吉村作治の早大エジプト発掘40年展」の開催

○ 千手観音－My夢Dream－愛媛公演への特別協賛

○ 「大島・島四国200周年」記念ビデオ(DVD)の制作

○ 愛媛の金融変遷史をまとめたビデオ(DVD)の制作

○ 「ふるさとウォーク」の開催

○ 行員が持ち寄った図書を公立図書館等に寄贈

○ 「青色回転灯」(小学校の防犯パトロールに使用)の寄贈



地域密着型金融に係る当行の取組みの概要

平成19年4月5日に金融審議会から公表された報告書「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について」における地域密着型金融の具体的内容に沿って、当行の取組みを整理すると、以下のようになります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- (1) 創業・新事業のご支援 … 当行グループが一体となって、企業の発掘・育成支援活動を展開
- (2) 経営改善のご支援 … ビジネスマッチング業務を推進、お客さまの経営改善をサポート
- (3) 事業再生のご支援 … 「中小企業再生支援協議会」「えひめ中小企業再生ファンド」等との連携
DES(債務の株式化)、DDS(債務の資本的劣後ローン化)等の再生手法を活用
- (4) 事業承継のご支援 … M&A業務の取組み強化

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- (1) 事業価値を見極める手法、中小企業に適した資金供給手法の活用 … ABL(動産・債権担保融資)の導入推進
- (2) 目利き能力の向上 … 行外研修派遣、行内研修・休日セミナーの開催により目利き能力のある人材を育成
- (3) 市場型間接金融の活用等 … シンジケートローンへの取組みを強化し、お客さまの資金調達手法を多様化

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- (1) 地域・中小企業の再生 … 地方公共団体の地域開発会議に参加し、地域活性化策を提言
- (2) 多様な金融サービスの提供 … 幅広い年代層の方々を対象に金融知識普及活動を展開、お客さま利便性向上を目的とした店舗・チャネルの充実
- (3) 幅広い地域貢献活動の展開 … 「ミュージアム88カードラリーin四国」による文化振興、「創業130周年記念事業」の展開 等